



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 テンプスタッフ 株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 2476

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tempstaff.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠原 欣子

TEL (03) 5350-1212

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏名 佐分 紀夫

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	212,920	11.8	9,719	51.5	9,696	51.4	4,324	49.2
17 年 3 月期	190,529	18.5	6,413	△17.2	6,406	△18.1	2,898	△26.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,930 61	6,904 85	13.8	17.9	4.6
17 年 3 月期	4,619 33	— —	10.6	13.3	3.4

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 △19 百万円 17 年 3 月期 △27 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 610,217 株 17 年 3 月期 609,832 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	57,817	33,813	58.5	54,840 78
17 年 3 月期	50,385	28,739	57.0	46,993 78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 614,832 株 17 年 3 月期 609,832 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	5,772	△ 1,435	654	18,433
17 年 3 月期	2,806	△ 819	△ 110	13,429

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	113,191	4,548	2,342
通期	236,857	10,758	5,265

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8,558 円 68 銭

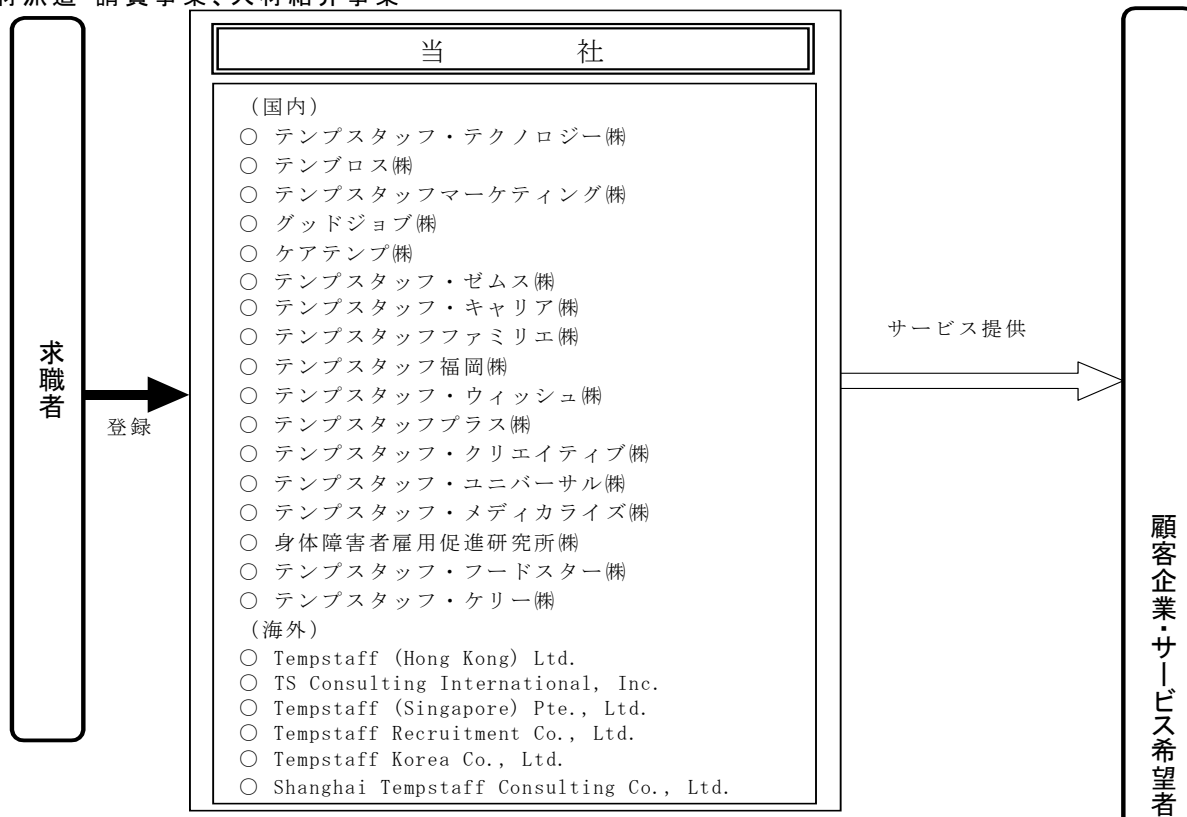
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。この影響のため、実際の業績が記載の見通しと異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

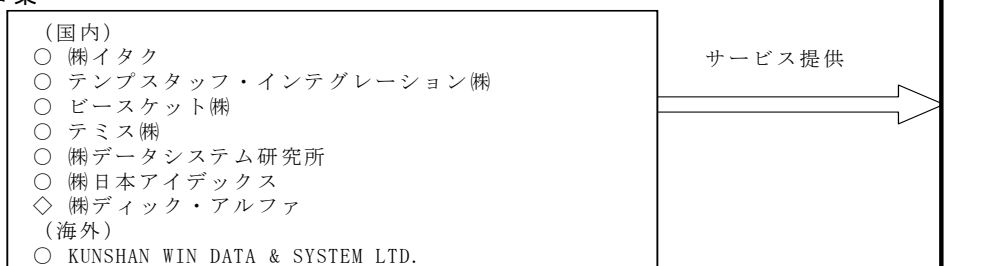
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 35 社及び関連会社 3 社により構成されており、「人材派遣・請負、人材紹介事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」を行っております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界ならびに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なります。このことから、それぞれに専門特化してノウハウを構築し、サービスを提供することが有効であるという考えの下、当社グループでは、専門の子会社を設立してこれに対応しております。

（事業系統図）

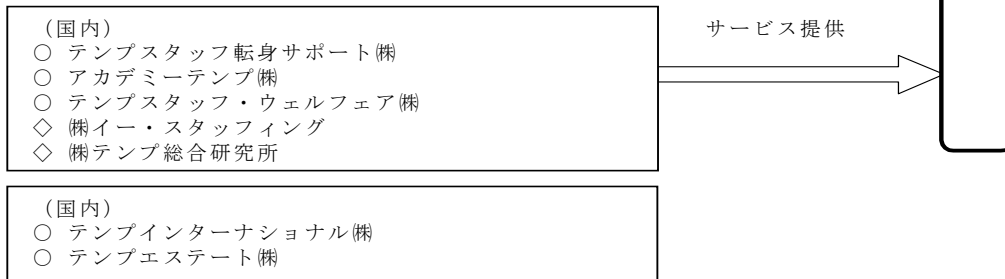
人材派遣・請負事業、人材紹介事業



アウトソーシング事業



その他の事業



○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ・テクノロジー 株	東京都渋谷区	90	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプロス株	東京都新宿区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフマーケティング 株	東京都渋谷区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
グッドジョブ株	東京都新宿区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
ケアテンプ株	東京都品川区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ・ゼムス株 (注) 3	東京都渋谷区	150	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ・キャリア株	東京都渋谷区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフファミリエ株	長野県長野市	35	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ福岡株	福岡市中央区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ・ウィッシュ株	東京都渋谷区	45	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフプラス株	東京都渋谷区	40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ・クリエイティ ブ株	東京都港区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ・ユニバーサル 株	東京都千代田 区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ・メディカライ ズ株	東京都渋谷区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
身体障害者雇用促進研究所株	東京都中野区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ・フードスター 株	東京都港区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ・ケリー株	東京都港区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	51.0	役員の兼任有り
Tempstaff (Hong Kong) Ltd. (注) 3	香港	7,000 千HK\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
TS Consulting International, Inc.	米国カリフォル ニア州	500 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Singapore) Pte., Ltd. (注) 3	シンガポール	1,400 千S\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Recruitment Co., Ltd.	タイ バンコ ク	4,000 千THB	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
Tempstaff Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	400,000 千KRW	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国上海市	1,158 千RMB	人材派遣・請負、 人材紹介事業	85.0 (85.0)	
(株)イタク	東京都渋谷区	30	アウトソーシング 事業	100.0	当社の派遣先 役員の兼任有り
テンプスタッフ・インテグレーション(株)	東京都渋谷区	30	アウトソーシング 事業	100.0	当社の業務委託先 役員の兼任有り
ビースケット(株)	東京都渋谷区	30	アウトソーシング 事業	100.0	役員の兼任有り
テミス(株) (注) 5	東京都港区	20	アウトソーシング 事業	100.0	役員の兼任有り
(株)データシステム研究所	東京都渋谷区	10	アウトソーシング 事業	70.0	役員の兼任有り
(株)日本アイデックス (注) 3	東京都新宿区	93	アウトソーシング 事業	53.3	役員の兼任有り
KUNSHAN WIN DATA & SYSTEM LTD.	中国江蘇省	2,038 千RMB	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	
テンプインターナショナル(株) (注) 3	東京都渋谷区	250	その他の事業	100.0	当社の海外法人支援 役員の兼任有り
テンプエステート(株)	東京都渋谷区	90	その他の事業	100.0	当社の不動産管理会社 役員の兼任有り
テンプスタッフ転身サポート(株)	東京都千代田 区	40	その他の事業	100.0	役員の兼任有り
アカデミーテンプ(株)	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0	役員の兼任有り
テンプスタッフ・ウェルフェア (株)	東京都品川区	30	その他の事業	100.0	役員の兼任有り
(持分法適用関連会社)					
(株)ディック・アルファ	東京都豊島区	10	アウトソーシング 事業	25.0 (25.0)	
(株)イー・スタッフィング	東京都千代田 区	330	その他の事業	33.3	役員の兼任有り
(株)テンプ総合研究所	東京都渋谷区	50	その他の事業	30.0	役員の兼任有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 平成 18 年 4 月以降、連結子会社のテンプスタッフ S P(株)及び持分法適用関連会社のテンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)の 2 社を設立しております。
5. テミス(株)は平成 18 年 3 月をもって解散しており、現在会社清算の手続き中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」を企業理念とし、人材派遣事業を中心とした人材ビジネスを通じて、様々な形で雇用を創造することにより事業の成長・企業価値の向上に努めております。

今後につきましても、「お客様から信頼され、働く人から頼られる会社をめざす」を基本方針とし、規制緩和・グローバル化により日々変化する労働市場のニーズを的確に捉え、より多くの企業・求職者へ満足度の高いサービスを提供し続け、また継続的な収益性を確保することにより株主・顧客・従業員等のステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業展開及びグループ全体の経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していく事を基本方針としております。なお、配当性向といたしましては30%程度を目安として、株主への利益配分を行っていく予定であります。

平成18年3月期の配当につきましては上記方針に基づき、1株あたり1,200円の配当を予定しておりましたが、主要な事業である派遣事業において当初の計画以上に利益率が改善されたため、株主の皆様への利益還元として1,500円の配当を実施することを予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では投資家層の拡大を図ることとともに投資家による長期安定的な当社株式の保有を促進することを資本政策上の課題と認識しております。投資単位の引下げについては、株式市場の動向、株主構成や当社株価動向等を勘案し対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、グループ全体としての成長性及び収益性を重視し、「売上高」及びその伸び率、「営業利益率」を重要な経営指標としております。「売上高」については、毎期10パーセント以上の成長を目標として掲げ、継続的かつ安定的な収益を得る基盤となる事業規模の確保に努めております。また「営業利益率」については、適正な利益水準の維持に加え、事務処理の効率化や効果的な広告宣伝の活用等により5%を目標としております。

(5) 対処すべき課題

当社グループでは顧客企業から寄せられる、人材ビジネスについてのあらゆるニーズを実現していくことによって、競合他社との競争に打ち勝つことが極めて重要な課題であると認識しております。そのための大きな柱として、事業ポートフォリオの拡大と派遣労働者の確保が重要であると認識しております。

① 事業ポートフォリオの拡大

顧客企業より日々寄せられるニーズのなかで、現状当社が手がけていない職種領域については、事業化の必要性について十分に検討の上、M&Aによる経営資源の調達を含めて、積極的に進めていく所存であります。

また、専門性の高い職種や、専門の職域に関する高付加価値サービス(育成型派遣など)、かねてから要望の高い国際的な営業地域対応などを、専門企業との提携や米国派遣会社 Kelly Service, Inc. との連携を通じ可能にする事で、市況にあったサービスラインナップを強化し、顧客企業の満足度を高めてまいります。

② 派遣労働者の確保

顧客企業の要望に合致するスキルを持つ人材をよりスピーディにかつ安定的に派遣可能な体制を構築するためには常に一定数以上の派遣労働者の確保が必要であり、安定的な新規登録者の確保が不可欠となります。少子高齢化による将来の労働人口の減少が予想される現在、既登録者や派遣労働者の満足度を高める施策を継続的に進めて行く事により成約率を高め、また、労働市場においてより多くの派遣労働希望者に選ばれるよう様々な施策を打つことによって競争力強化を図ってまいります。

なお、平成18年3月期の新規登録者数は、146,692人(前年同期比8.8%増)であります。

人材ビジネス業界においては、平成16年3月に改正労働者派遣法の施行や、近年の労働市場の構造変化による人材ビジネス業界内及び他業種とのボーダレス化が進み、加えてコスト削減を目的とした大口顧客の発注会社集約の傾向など、事業領域全体の拡大を上回る程の高い競争状態が続いております。

一方、平成17年4月の個人情報保護法、育児・介護休業法の施行や、社会保険料負担の増加など人材ビジネス業界に求められる社会的責任は大きく高まっており、その社内対応やインフラ整備に今後も経費増大が予想されます。

その対応として上記のような課題への取り組みを通じ、売上の拡大を図ると共に一層の事務処理効率化を進め、高い収益力を保ったローコスト経営を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 今期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、「踊り場」と呼ばれた上半期の極めて緩やかな景気の上昇が、下期に入って上昇ピッチを加速し、輸出や IT 関連需要の拡大に加え、設備投資の増大及び企業収益の改善、雇用や所得環境の改善を受けて個人消費も堅調に推移するなど、もはや「景気回復」ではなく「景気拡大」局面にあって、戦後最長の「いざなぎ景気」超えも見えてきたといわれております。

この状況は、雇用関連指標においても有効求人倍率や失業率の改善として現れ、当社グループの属する人材ビジネスにおいても、景気が拡大局面に入ったことにつれて、企業からの強い需要が昨年度に引き続き、依然として市場規模は拡大が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、企業からの需要に応えるべく国内においては、テンプスタッフ(株)では日立、八王子、掛川に、テンプスタッフ・テクノロジー(株)では立川に、テンプスタッフマーケティング(株)では京都、広島に、テンプスタッフ福岡(株)では山口県小郡に、身体障害者雇用促進研究所(株)では大阪に拠点を開設し、よりきめ細かいサービスをご提供するためにサービスネットワークの整備を進めました。また、海外に対しては、韓国ソウルにテンプスタッフ・ 코리아(株)を設立し同国における人材紹介・人材派遣事業を開始するとともに、韓国政府機関の「韓国産業人材インターンシッププログラム」の運用を受託し、韓国人材採用説明会を開催して韓国人材の日本国内企業での採用支援業務を開始いたしました。また、上海、香港、シンガポールへの就職を希望される方を対象に「アジアで働く！就職無料面談会」、Uターン就職を考えている中国人留学生や中国での就職を考えている日本人を対象に「中国で働こう！無料個別就職説明会」を開催し、アジアにおける就職支援を行ってまいりました。また、昨年度本社に導入いたしました基幹システム「Tips」を子会社にも導入しグループ全体として、更にサービスレベルを改善するとともに業務の効率的運営に努めコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 212,920 百万円（前連結会計年度比 11.8%増）、営業利益は 9,719 百万円（同 51.5%増）、経常利益は 9,696 百万円（同 51.4%増）、当期純利益は 4,324 百万円（同 49.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

1) 人材派遣・請負、人材紹介事業

当連結会計年度は、景気拡大に伴う企業の活発な需要を背景として、人材派遣の利用拡大が進むとともに紹介予定派遣を含め正社員の採用拡大が進み、この結果、売上高は 206,350 百万円（同 11.6%増）となりました。また、効率的な広告出稿等によるコスト削減を行った結果、営業利益は 9,119 百万円（同 51.6%増）となりました。

2) アウトソーシング事業

当連結会計年度は、景気拡大に伴う企業の業容拡大における業務の外部化、アウトソーシングの活用が増加したことにより売上高は 8,379 百万円（同 9.6%増）となりましたが、当社グループの管理業務の効率化の体制整備を推し進めた結果、営業利益は 314 百万円（同 17.6%減）となりました。

3) その他の事業

当連結会計年度は、主として再就職支援事業においてリストラの流れが一段落する中、官公庁を中心とする営業が功を奏し、売上高は 1,522 百万円（同 12.1%増）となり、営業利益は 258 百万円（同 118.3%増）となりました。

② 次期の見通しについて

今後の見通しにつきましては、輸出やIT関連需要の拡大に加え、雇用や所得改善を受け、個人消費の堅調な推移も見込まれ、また、建設投資が長期的な上昇局面にあるほか、企業収益が堅調で、力強い成長が見込まれております。このような環境の下、当社グループが属する人材ビジネス業界においては、少子高齢化及びいわゆる2007年問題により、堅調な需要に対応する派遣労働者の確保が課題となっております。

この課題に対し、当社では「無料託児付き登録説明会」や「お仕事相談会」等の開催、長期失業者の就職支援等を行ってまいりましたが、これまで以上に人材の掘り起こしに努めるとともに、より高度な専門技術者の育成に努め、顧客企業の満足度を高めてまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高 236,857 百万円（前連結会計年度比 11.2%増）、経常利益 10,758 百万円（同 11.0%増）、当期純利益 5,265 百万円（同 21.8%増）を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高 160,628 百万円（前年同期比 10.2%増）、経常利益 6,996 百万円（同 10.7%増）、当期純利益 3,708 百万円（同 23.9%増）を予定しております。

【平成 19 年 3 月期連結業績予想】

通期（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	平成 19 年 3 月期	前 連 結 会 計 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率
売 上 高	236,857	23,936	11.2%
営 業 利 益	10,697	978	10.1%
経 常 利 益	10,758	1,061	11.0%
当 期 純 利 益	5,265	941	21.8%

【平成 19 年 3 月期個別業績予想】

通期（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	平成 19 年 3 月期	前 事 業 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率
売 上 高	160,628	14,856	10.2%
営 業 利 益	6,308	505	8.7%
経 常 利 益	6,996	673	10.7%
当 期 純 利 益	3,708	714	23.9%

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から 5,004 百万円増加し、当連結会計年度末現在の残高は 18,433 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より 2,965 百万円増加し、5,772 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より 3,121 百万円増加し、9,524 百万円となった他、売上債権の増加額が 1,475 百万円、法人税等の支払額が 3,620 百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より 616 百万円増加し、1,435 百万円となりました。これは主に、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得 909 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より 764 百万円増加し、654 百万円となりました。これは主に、東京証券取引所への株式上場に伴う新株発行による資金調達 765 百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項の記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識して取り組みを行っておりますが、今後、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

1) 人材派遣・請負、人材紹介事業

(イ) 人材派遣・請負事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第 8 条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第 6 条）及び当該許可の取消事由（同 第 14 条）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

なお、現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しております。しかしながら、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの主要な事業活動に支障を来すとともに、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、「労働者派遣法」及び関係諸法令については、労働環境の変化に応じて、これまでも派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されてきており、当社グループではその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきておりますが、今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(ロ) 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第 32 条の 4 に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第 32 条）及び当該許可の取消事由（同 第 32 条の 9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

2) その他の事業

当社グループが行う再就職支援事業は、ビジネスモデル自体は人材紹介事業とは一線を画しておりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において、人材紹介事業と同様に規制を受けております。

② 社会保険について

1) 当社グループにおける派遣労働者の社会保険加入状況

当社グループにおいては、過去には社会保険に加入していない派遣労働者が存在しておりましたが、社会保険の加入対象となる派遣労働者の加入促進に努めた結果、平成 17 年 3 月期末時点においては完全加入を達成しております。

また、派遣労働者の社会保険加入状況を一元的に把握・管理する部門を設ける等、完全加入を維持するための社内管理体制を構築・運用しており、その後、現時点まで完全加入を維持しております。

2) 社会保険未加入分に対する社会保険料

当社グループの過去における社会保険未加入分について、所管する社会保険事務所等よりその支払いを求められた場合には、当社グループ各社の負担及び当社グループ各社に徴収義務のあった当該対象者の本人負担分（会社負担分と同額）を合わせた金額を追徴される可能性があります。また、その際には、本人負担分を当該対象者から改めて徴収することが困難である場合も想定されることから、当社グループ負担分に本人負担分を併せた追徴総額を当社グループで負担する可能性があります。このため、係る追徴を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、社会保険の未加入分について、社会保険事務所等より遡及して追徴される可能性がある期間は最長で 2 年間と定められておりますが、現時点において実際に追徴される金額を算定する事はきわめて困難であります。

なお、当社グループでは、最近 5 年間における遡及追徴の事実はありません。

3) 経営成績への影響

(イ) 社会保険の加入促進に伴う影響

当社グループの最近2連結会計年度における派遣労働者に係る社会保険料支払額(売上高に対する比率)は、平成17年3月期13,152百万円(6.9%)、平成18年3月期16,654百万円(7.8%)であり、社会保険料負担が増大(負担率が上昇)しております。その要因といたしましては、業容拡大を背景とした派遣労働者数自体の増加並びに前述のとおり派遣労働者の社会保険の加入促進に伴う社会保険加入者数の増加(加入率の上昇)によるものでありますが、そのうち主たる要因は後者であると判断しております。

(ロ) 社会保険制度の改訂に伴う影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改訂が適宜実施されてきておりますが、今後、当該内容を含めた社会保険制度の改訂が実施された場合、当社グループ各社が負担する金額が変動することにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近においては、平成16年6月の通常国会において年金改革関連法が成立し、厚生年金保険の最終保険料は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられます。これにより、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

③ 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループでは、派遣登録者や職業紹介希望者についての多くの個人情報を保有しております。当社グループではこれらの個人情報の取扱いに際し、個人情報取扱規程を定め、その遵守や従業員教育を通じて個人情報の厳正な管理に留意しております。また、平成17年4月1日より個人情報保護法が全面施行されました。同法において個人情報取扱事業者(当社グループの主要企業はこれに該当します)は、必要と判断される場合には一定の報告義務が課されるとともに、同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置を取るべきことを勧告又は命令することができることとされております。

当社グループでは管理体制強化により同法遵守の体制を整えることにより、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。しかしながら体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、事業拡大にともなう社会的責任を全うすべく、より充実した内部管理体制を目指し、全従業員に対し、入社時・毎年度の情報管理研修の実施など内部統制の構築に努力を重ねております。しかしながら、これらの内部管理体制の整備及び教育等は、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。

取締役会機能と内部統制組織の強化については今後も徹底を図ってまいります。従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。さらに当社グループの事業は顧客企業や既登録者、登録希望者との信頼関係に依存する部分が大いことから、ブランドイメージの低下により顧客企業からの発注停止や就業希望者の減少が生じる可能性があります。

また、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループに悪質な違反等が認められ、当社グループが行政指導を受けた場合、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループの属する人材派遣業界は、平成11年の規制緩和による派遣職種原則自由化以降、高い成長率を維持しております。しかしながら市場規模は拡大しているものの、顧客企業のコスト削減傾向は依然として強く、特に大口顧客を中心としてサービスのクオリティや価格などを総合的に判断し、取引派遣会社を選別の上集約発注する状況が続いており、今後もニーズの多様化による大手派遣会社間の競争状態が続くことが予想されます。

当社グループでは、派遣料金表の見直し等、収益力強化のための諸施策を採っておりますが、今後、競合他社との競争が更に激化した場合には、当社グループの収益性や販売力が低下することにより、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは今後も、現状当社グループで手がけていない職種領域へサービスラインナップ追加及び収益拡大を目指し、新会社の設立または企業買収により事業を展開していくことを予定しております。しかしながら、企業買収に伴う多額の資金需要が発生する可能性があるほか、労働市場の変化や競合状況により必ずしも企業買収にかかる収益見通しが、そのとおりに推移する保証はなく、想定どおりの収益規模が確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスクについて

当社グループでは、様々な人材サービス関連の営業取引を行うことによって、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。特に人材派遣事業においては、労務の提供終了後に売掛債権額が確定する仕組みであるため、請求条件の設定により売掛金の滞留が発生する場合があります。これを管理するために、売掛債権に関する社内規程を設け、支払条件及び与信限度額について社内格付制度を導入しております。し

かしながら大口債権先において不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社社長である篠原欣子への依存について

当社グループの事業推進には、当社グループの創始者で現在の代表取締役社長である篠原欣子の個人的力量によるところは小さくなく、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携及びグループ内のエグゼクティブ人事等の戦略的意思決定に深く関与しております。また、女性起業家として知名度が高く、企業イメージの向上に多大な貢献をしているものと判断しております。

当社グループでは、各部門の責任者として役員クラスの人材を配置し権限を委譲することにより篠原欣子への依存を小さくする体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有能な人材の確保や育成について

当社グループ事業の成功の要件は変化の激しい人材関連ビジネス業界において、市場や顧客企業の要求のみならず、実際に労務を提供する派遣労働者のニーズを把握し、安定的なサービスを提供することが出来るかにあると考えております。このため先見性と実行力を備えた有能な幹部人材、また、市場や顧客企業の要求に即した人材及び能力を持つ人材の確保及び育成ができない場合、当社グループの将来の成長、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システム障害リスク及び事務リスクについて

事業の拡大及び個人情報の保護対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くの依存をしております。そのため、セキュリティの強化、ハードウェアの増強等多くのシステムトラブル対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも係わらず、人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当社グループの事業運営に直接損害が生じるほか、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,459		18,463	5,004
2. 受取手形及び売掛金			26,128		28,033	1,905
3. 繰延税金資産			1,023		993	△ 30
4. 前払費用			490		623	132
5. その他			400		508	108
貸倒引当金			△ 263		△ 101	162
流動資産合計			41,239	81.8	48,521	7,282
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,073		1,256		
減価償却累計額		440	632	528	727	95
(2) 器具及び備品		1,500		1,603		
減価償却累計額		830	669	944	659	△ 9
(3) 土地			1,091		1,103	11
(4) その他		3		5		
減価償却累計額		0	2	1	3	1
有形固定資産合計			2,396	4.8	2,494	97
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			2,092		2,178	85
(2) その他			326		172	△ 154
無形固定資産合計			2,419	4.8	2,350	△ 68
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		699		862	163
(2) 差入保証金			2,016		2,063	47
(3) 繰延税金資産			1,174		1,121	△ 52
(4) 保険積立金			197		128	△ 68
(5) その他			244		286	41
貸倒引当金			△ 0		△ 11	△ 10
投資その他の資産合計			4,330	8.6	4,450	120
固定資産合計			9,146	18.2	9,295	149
資産合計			50,385	100.0	57,817	7,432

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		26		58		32
2. 未払金		11,362		12,008		645
3. 未払費用		472		447		△ 24
4. 未払法人税等		1,762		3,074		1,311
5. 未払消費税等		2,498		2,490		△ 8
6. 預り金		1,141		1,208		66
7. 賞与引当金		1,270		1,405		134
8. その他		235		208		△ 26
流動負債合計		18,770	37.3	20,901	36.2	2,131
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		931		1,118		186
2. 役員退職慰労引当金		825		731		△ 93
3. その他		5		7		1
固定負債合計		1,763	3.5	1,857	3.2	94
負債合計		20,533	40.8	22,759	39.4	2,225
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,112	2.2	1,244	2.1	132
(資本の部)						
I 資本金	※2	615	1.2	919	1.6	303
II 資本剰余金		832	1.7	1,293	2.2	461
III 利益剰余金		27,203	54.0	31,386	54.3	4,182
IV その他有価証券評価差額金		102	0.2	210	0.4	108
V 為替換算調整勘定		△ 14	△ 0.0	3	0.0	17
資本合計		28,739	57.0	33,813	58.5	5,073
負債、少数株主持分 及び資本合計		50,385	100.0	57,817	100.0	7,432

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			190,529	100.0		212,920	100.0	22,391
II 売上原価			164,445	86.3		181,988	85.5	17,543
売上総利益			26,083	13.7		30,931	14.5	4,847
III 販売費及び一般管理費	※1		19,670	10.3		21,212	9.9	1,542
営業利益			6,413	3.4		9,719	4.6	3,305
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2			3			
2. 受取配当金		3			6			
3. 保険返戻金		14			5			
4. 業務受託料		11			12			
5. 助成金収入		10			45			
6. 受取還付金		—			30			
7. その他		17	61	0.0	44	148	0.1	87
V 営業外費用								
1. 支払利息		37			3			
2. 持分法による投資損失		27			19			
3. 株式上場関連費用		—			72			
4. 新株発行費		—			63			
5. その他		3	68	0.0	12	171	0.1	102
経常利益			6,406	3.4		9,696	4.6	3,290
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	0			—			
2. 過年度損益修正益	※3	72			—			
3. 投資有価証券売却益		2			—			
4. 保険返戻金		—			126			
5. 役員退職慰労引当金戻入益		—			55			
6. その他		—	74	0.0	5	186	0.1	111
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※4	61			73			
2. 投資有価証券売却損		0			—			
3. 貸倒損失		16			—			
4. 役員退職金		—			128			
5. 営業権償却		—			156			
6. その他		0	78	0.0	—	358	0.2	280
税金等調整前当期純利益			6,402	3.4		9,524	4.5	3,121
法人税、住民税及び事業税		3,623			4,995			
法人税等調整額		△ 249	3,374	1.8	37	5,033	2.4	1,659
少数株主利益			130	0.1		166	0.1	35
当期純利益			2,898	1.5		4,324	2.0	1,426

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			832		832
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		—		461	461
III 資本剰余金期末残高			832		1,293
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			24,443		27,203
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,898	2,898	4,324	4,324
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		60		60	
2. 役員賞与		78	139	80	141
IV 利益剰余金期末残高			27,203		31,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,402	9,524	3,121
減価償却費		340	472	131
連結調整勘定償却額		568	896	328
持分法による投資損失		27	19	△ 8
退職給付引当金の増加額		111	155	43
役員退職慰労引当金の増減額		65	△ 93	△ 159
賞与引当金の増加額		127	101	△ 26
貸倒引当金の増加額		167	△ 154	△ 322
受取利息及び受取配当金		△ 6	△ 9	△ 3
支払利息		37	3	△ 33
投資有価証券売却損益		△ 1	—	△ 1
固定資産除売却損益		61	73	12
売上債権の増加額		△ 2,551	△ 1,475	1,075
営業債務の増加額		2,574	218	△ 2,356
その他資産の増加額		△ 40	△ 230	△ 190
その他負債の増減額		△ 42	△ 22	20
役員賞与の支払額		△ 78	△ 80	△ 2
少数株主に負担させた役員賞与の 支払額		△ 10	△ 9	0
小計		7,754	9,386	1,631
利息及び配当金の受取額		7	9	2
利息の支払額		△ 37	△ 3	33
法人税等の支払額		△ 4,917	△ 3,620	1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,806	5,772	2,965

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		12	—	△ 12
投資有価証券の取得による支出		△ 143	0	142
有形固定資産の売却による収入		4	—	△ 4
有形固定資産の取得による支出		△ 513	△ 418	95
無形固定資産の取得による支出		△ 156	△ 49	107
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※2	—	△ 909	△ 909
貸付による支出		△ 35	△ 37	△ 1
貸付金の回収による収入		40	65	25
差入保証金にかかる支出		△ 166	△ 298	△ 132
差入保証金の回収にかかる収入		123	251	128
その他		15	△ 39	△ 54
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 819	△ 1,435	△ 616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,006	56	△ 3,950
短期借入金の返済による支出		△ 3,977	△ 45	3,932
株式の発行による収入		—	765	765
配当金の支払額		△ 60	△ 60	—
少数株主への配当金支払額		△ 78	△ 61	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 110	654	764
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	15	16
V 現金及び現金同等物の増加額		1,876	5,006	3,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,556	13,429	1,872
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少		△ 3	△ 2	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,429	18,433	5,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1)連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 テンプスタッフ・テクノロジー(株) テンプロス(株) テンプスタッフマーケティング(株) グッドジョブ(株) テンプスタッフ福岡(株) (株)イタク (株)日本アイデックス テンプスタッフ・ウェルフェア(株)、テンプスタッフ・ユニバーサル(株)、テンプスタッフ・キャリア(株)は、当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ワールドネットワークス(株)は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1)連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>テンプスタッフ・ケリー(株) (平成17年9月1日取得)、(株)データシステム研究所 (平成17年6月30日取得)、KUNSHAN WIN DATA & SYSTEM LTD. (平成17年6月30日取得) は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>テンプスタッフ・メディカライズ(株)、Tempstaff Korea Co., Ltd. は、当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、テミス(株)は、解散に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)イー・スタッフィング (株)テンプ総合研究所 (株)ディック・アルファ</p> <p>(2)持分法適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(2)持分法適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 Tempstaff (Hong Kong) Ltd. TS Consulting International, Inc. Tempstaff (Singapore) Pte., Ltd. Tempstaff Recruitment Co., Ltd. Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、 Tempstaff (Hong Kong) Ltd. TS Consulting International, Inc. Tempstaff (Singapore) Pte., Ltd. Tempstaff Recruitment Co., Ltd. Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd. Tempstaff Korea Co., Ltd. KUNSHAN WIN DATA & SYSTEM LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)データシステム研究所は、当連結会計年度より決算日を、3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては当社では即時償却をしております。また、一部の連結子会社では社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年9月において当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金規程を廃止し、平成16年度定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うこととしたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できなくなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して販売費及び一般管理費が411百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 150百万円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式609,832株であります。</p> <p>3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケートローン与信枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン与信枠	10,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	10,000百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 130百万円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式614,832株であります。</p> <p>3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケートローン与信枠</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン与信枠	11,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	11,000百万円
シンジケートローン与信枠	10,000百万円												
借入実行残高	－ 百万円												
差引額	10,000百万円												
シンジケートローン与信枠	11,000百万円												
借入実行残高	－ 百万円												
差引額	11,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,842</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	7,842	百万円	賞与引当金繰入額	633	百万円	退職給付費用	96	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61	百万円	賃借料	2,286	百万円	貸倒引当金繰入額	151	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,593</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">815</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	8,593	百万円	賞与引当金繰入額	815	百万円	退職給付費用	101	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33	百万円	賃借料	2,577	百万円	貸倒引当金繰入額	12	百万円
従業員給料手当及び賞与	7,842	百万円																																			
賞与引当金繰入額	633	百万円																																			
退職給付費用	96	百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	61	百万円																																			
賃借料	2,286	百万円																																			
貸倒引当金繰入額	151	百万円																																			
従業員給料手当及び賞与	8,593	百万円																																			
賞与引当金繰入額	815	百万円																																			
退職給付費用	101	百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	33	百万円																																			
賃借料	2,577	百万円																																			
貸倒引当金繰入額	12	百万円																																			
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	0	百万円	<p>※2</p> <hr style="width: 100%;"/>																																	
器具及び備品	0	百万円																																			
<p>※3 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度清算子会社分配収入</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度未払金修正益</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>過年度損益修正損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度保険積立金修正損</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度損益修正益(純額)</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	過年度清算子会社分配収入	78	百万円	過年度未払金修正益	11	百万円	計	89	百万円	過年度保険積立金修正損	17	百万円	過年度損益修正益(純額)	72	百万円	<p>※3</p> <hr style="width: 100%;"/>																					
過年度清算子会社分配収入	78	百万円																																			
過年度未払金修正益	11	百万円																																			
計	89	百万円																																			
過年度保険積立金修正損	17	百万円																																			
過年度損益修正益(純額)	72	百万円																																			
<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39	百万円	器具及び備品	22	百万円	計	61	百万円	<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38	百万円	器具及び備品	33	百万円	その他	1	百万円	計	73	百万円															
建物及び構築物	39	百万円																																			
器具及び備品	22	百万円																																			
計	61	百万円																																			
建物及び構築物	38	百万円																																			
器具及び備品	33	百万円																																			
その他	1	百万円																																			
計	73	百万円																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,459</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>13,429</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	13,459	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 30	現金及び現金同等物の期末残高	<u>13,429</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,463</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>18,433</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)データシステム研究所(同社子会社KUNSHAN WIN DATA & SYSTEM LTD.を含む)及びテンプスタッフ・ケリー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(株)データシステム研究所 (KUNSHAN WIN DATA & SYSTEM LTD.を含む)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 143</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>(株)データシステム研究所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>210</u></td> </tr> <tr> <td>(株)データシステム研究所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(株)データシステム研究所取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>188</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,463	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 30	現金及び現金同等物の期末残高	<u>18,433</u>	(株)データシステム研究所 (KUNSHAN WIN DATA & SYSTEM LTD.を含む)		流動資産	47	固定資産	67	連結調整勘定	255	流動負債	△ 143	固定負債	△ 1	(株)データシステム研究所株式の取得価額	<u>210</u>	(株)データシステム研究所現金及び現金同等物	21	(株)データシステム研究所取得のための支出	<u>188</u>
現金及び預金勘定	13,459																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 30																														
現金及び現金同等物の期末残高	<u>13,429</u>																														
現金及び預金勘定	18,463																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 30																														
現金及び現金同等物の期末残高	<u>18,433</u>																														
(株)データシステム研究所 (KUNSHAN WIN DATA & SYSTEM LTD.を含む)																															
流動資産	47																														
固定資産	67																														
連結調整勘定	255																														
流動負債	△ 143																														
固定負債	△ 1																														
(株)データシステム研究所株式の取得価額	<u>210</u>																														
(株)データシステム研究所現金及び現金同等物	21																														
(株)データシステム研究所取得のための支出	<u>188</u>																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<hr/>	テンプスタッフ・ケリー(株) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 458</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 30</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 37</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>テンプスタッフ・ケリー(株) 株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テンプスタッフ・ケリー(株) 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>テンプスタッフ・ケリー(株) 取得のための支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">721</td> </tr> </table>	流動資産	507	固定資産	58	連結調整勘定	726	流動負債	△ 458	固定負債	△ 30	少数株主持分	△ 37		765	テンプスタッフ・ケリー(株) 株式の取得価額		テンプスタッフ・ケリー(株) 現金及び現金同等物	43		721	テンプスタッフ・ケリー(株) 取得のための支出	721
流動資産	507																						
固定資産	58																						
連結調整勘定	726																						
流動負債	△ 458																						
固定負債	△ 30																						
少数株主持分	△ 37																						
	765																						
テンプスタッフ・ケリー(株) 株式の取得価額																							
テンプスタッフ・ケリー(株) 現金及び現金同等物	43																						
	721																						
テンプスタッフ・ケリー(株) 取得のための支出	721																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	820	406	414	器具及び備品	704	291	413
無形固定資産 その他	159	29	129	無形固定資産 その他	300	106	194
合計	979	435	544	合計	1,005	397	608
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		222百万円		1年内		205百万円 百万円
	1年超		337百万円		1年超		410百万円 百万円
	合計		559百万円		合計		615百万円 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		208百万円		支払リース料		233百万円
	減価償却費相当額		198百万円		減価償却費相当額		221百万円
	支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		10百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	82	253	171	82	431	349
	(2) その他	100	102	2	100	106	6
	小計	182	356	173	182	538	356
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1	0	△ 0	1	1	△ 0
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1	0	△ 0	1	1	△ 0
合計		183	356	173	183	539	355

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	2	0

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	191	191

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度のほか、一部の連結子会社において確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	931	1,118
(2) 退職給付引当金	931	1,118

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	208	208
(2) 利息費用	10	12
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 32	△ 29
(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)	186	191

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.7%	1.9%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>未払人件費否認額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>子会社整理損否認額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△ 70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> </table>	未払事業税否認	222	未払事業所税否認	118	賞与引当金	516	未払人件費否認額	79	子会社整理損否認額	55	その他	32	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	1,023	減価償却費損金算入限度超過額	463	投資有価証券評価損	73	退職給付引当金損金算入限度超過額	381	役員退職慰労引当金	328	その他	0	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	1,245	その他有価証券評価差額金	△ 70	その他	△ 0	<hr/>		繰延税金負債 計	△ 70	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,198	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">△ 145</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> </table>	未払事業税否認	158	未払事業所税否認	130	賞与引当金	581	未払費用否認額	121	その他	21	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 小計	1,013	評価性引当額	△ 19	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	993	減価償却費損金算入限度超過額	437	投資有価証券評価損	85	退職給付引当金損金算入限度超過額	445	役員退職慰労引当金	286	税務上の繰越欠損金	115	その他	12	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 小計	1,382	評価性引当額	△ 115	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	1,266	その他有価証券評価差額金	△ 144	その他	△ 1	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	△ 145	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,114
未払事業税否認	222																																																																																																
未払事業所税否認	118																																																																																																
賞与引当金	516																																																																																																
未払人件費否認額	79																																																																																																
子会社整理損否認額	55																																																																																																
その他	32																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 計	1,023																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	463																																																																																																
投資有価証券評価損	73																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	381																																																																																																
役員退職慰労引当金	328																																																																																																
その他	0																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 計	1,245																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 70																																																																																																
その他	△ 0																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 計	△ 70																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	2,198																																																																																																
未払事業税否認	158																																																																																																
未払事業所税否認	130																																																																																																
賞与引当金	581																																																																																																
未払費用否認額	121																																																																																																
その他	21																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 小計	1,013																																																																																																
評価性引当額	△ 19																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 計	993																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	437																																																																																																
投資有価証券評価損	85																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	445																																																																																																
役員退職慰労引当金	286																																																																																																
税務上の繰越欠損金	115																																																																																																
その他	12																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 小計	1,382																																																																																																
評価性引当額	△ 115																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 計	1,266																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 144																																																																																																
その他	△ 1																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 (固定) 計	△ 145																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	2,114																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.9%
住民税均等割等 0.9%	住民税均等割等 0.7%
留保金課税 4.5%	留保金課税 4.8%
連結調整勘定償却額 3.6%	有価証券評価損 1.4%
持分法投資損失 0.2%	連結調整勘定償却額 3.8%
評価性引当額 1.9%	持分法投資損失 0.1%
その他 1.9%	評価性引当額 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.7%</u>	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.5%</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	183,106	6,424	997	190,529	—	190,529
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,790	1,219	360	3,370	△ 3,370	—
計	184,897	7,643	1,358	193,899	△ 3,370	190,529
営業費用	178,881	7,262	1,239	187,383	△ 3,268	184,115
営業利益	6,015	381	118	6,515	△ 101	6,413
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	47,869	6,280	2,113	56,263	△ 5,878	50,385
減価償却費	261	57	21	340	—	340
資本的支出	456	176	39	672	—	672

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・ 請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び 軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の 再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,732	6,919	1,267	212,920	—	212,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,618	1,459	254	3,332	△ 3,332	—
計	206,350	8,379	1,522	216,252	△ 3,332	212,920
営業費用	197,231	8,065	1,263	206,559	△ 3,358	203,200
営業利益	9,119	314	258	9,693	△ 26	9,719
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	55,177	6,293	2,341	63,812	△ 5,993	57,819
減価償却費	203	65	22	291	—	291
資本的支出	361	65	16	444	—	444

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT 関連技術職、営業職等の人材派遣・ 請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び 軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の 再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日
至平成 18 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報
の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日
至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,993円78銭	1株当たり純資産額	54,840円78銭
1株当たり当期純利益金額	4,619円33銭	1株当たり当期純利益金額	6,930円61銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,904円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,898	4,324
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	80	95
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(95)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,817	4,229
期中平均株式数 (千株)	609	610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数5,720個)。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 当社は、平成17年5月31日開催の取締役会において、ソニー(株)よりエイチシー・スタッフ(株)の株式を取得することを決定し、平成17年9月1日に子会社と致しました。</p> <p>①目的 当社の主要事業である派遣事業の業容拡大とソニー(株)との関係強化</p> <p>②株式取得の相手会社の概要 会社名 : ソニー(株) 住所 : 東京都品川区北品川6-7-35 代表者名 : 代表取締役会長ハワード・ストリンガー 事業内容 : オーディオ・ビデオ、テレビ、コンピューター、情報通信関連機器、半導体、記録メディアなどの研究、開発、製造並びに販売 資本金 : 62,178 百万円</p> <p>③取得する会社の概要 会社名 : エイチシー・スタッフ(株) なお、取得後、社名をテンプスタッフ・ケリー(株)に変更いたします。 住所 : 東京都港区港南2-15-2 事業内容 : 一般労働者派遣事業 有料職業紹介事業 資本金 : 50 百万円</p> <p>④株式取得時期 平成17年9月1日</p> <p>⑤取得する株式の数 : 510 株 取得価額 : 765 百万円 取得後の議決権比率 : 51%</p> <p>⑥資金調達の方法 : 自己資金による</p>	<p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成 17 年 6 月 27 日開催の取締役会において、(株)データシステム研究所の株式を取得することを決定し、平成 17 年 6 月 30 日に株式譲渡契約を締結し、同日、子会社と致しました。</p> <p>①目的 アウトソーシング事業の強化と業容の拡大</p> <p>②株式取得の相手 (株)データシステム研究所 代表取締役 熊湜易 代表取締役 蛭川由樹子</p> <p>③取得する会社の概要 会社名 : (株)データシステム研究所 住所 : 横浜市青葉区青葉台 2-10-20 第二志田ビル 3 階 事業内容 : データ入力処理の受託 資本金 : 10 百万円 なお、(株)データシステム研究所は海外に 100%子会社を所有しており、その概要は下記のとおりです。 会社名 : 昆山微垠数据系統開発有限公司 住所 : 江蘇省昆山市長江南路 留学人員創業園 1 F 事業内容 : データ入力の受託 資本金 : 2,038 千 RMB</p> <p>④株式取得時期 平成 17 年 6 月 30 日</p> <p>⑤取得する株式の数 : 140 株 取得価額 : 210 百万円 取得後の議決権比率 : 70%</p> <p>⑥資金調達の方法 : 自己資金による</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 販売の状況

当連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
一般事務職	116,411	54.7	109.7	106,130	55.7
専門事務職	39,861	18.7	108.6	36,697	19.2
IT関連技術職	17,724	8.3	104.7	16,929	8.9
その他	28,297	13.3	130.5	21,683	11.4
人材紹介事業	2,436	1.1	146.3	1,665	0.9
人材派遣・請負、人材紹介事業	204,732	96.1	111.8	183,106	96.1
アウトソーシング事業	6,919	3.3	107.7	6,424	3.4
その他の事業	1,267	0.6	127.1	997	0.5
合計	212,920	100.0	111.8	190,529	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。